

**特別企画：円安に対する道内企業の意識調査**

## 円安をデメリットと認識する企業が 52.1%

### ～ 主な円安対策は「燃料費等の節約」～

#### はじめに

円相場は2014年12月に終値で1ドル＝120円を突破。同年夏まで100円台前半で推移していた相場は短期間で急激に円安が進行した。2015年に入ってもドル円相場の変動幅は大きく推移している。短期間での想定を上回る為替レートの変動は、海外との直接取引がある企業にとどまらず、間接的に輸入製品、原材料・資源を利用している企業にも大きな影響を与える可能性がある。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、円安に対する企業の意識について調査を実施した。なお、本調査は、TDB景気動向調査2014年12月調査とともにやっている。

※調査期間は2014年12月15日～2015年1月5日、調査対象は1,211社で、有効回答数は557社（回答率46.0%）

※本調査における詳細データは、景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

#### 調査結果（要旨）

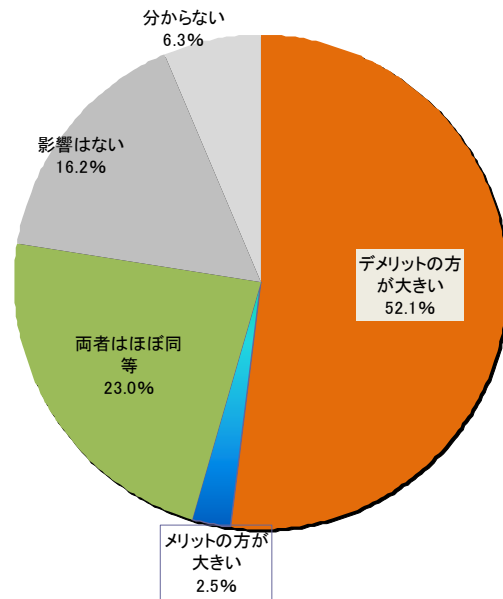
1. 円安の業績への影響について、52.1%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答
2. 業界別で、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、内需型企業が多い『小売』が66.7%と最も高く、『製造』（65.2%）が続いた
3. 業界別で、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『農・林・水産』が20.0%と最も高く、『卸売』（4.8%）、『製造』（3.6%）が続いた
4. 地域別で、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は、『北海道』が52.1%と最も高く、10地域のなかで唯一、半数を超えた
5. 最近の円安に対する対策について、「燃料費等の節約」が42.2%（複数回答、以下同）と最も高く、「特に何もしていない」（33.6%）が続いた。「人件費の抑制」（9.5%）といった回答もあり、円安進行が従業員の人件費抑制につながる可能性も出ている

**1. 円安の業績への影響について、52.1%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答**

円安進行が業績に与える影響について尋ねたところ、52.1%の企業が「デメリットの方が大きい」と回答した。他方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は2.5%にとどまった。

「両者はほぼ同等」は23.0%、「影響はない」「分からない」はそれぞれ16.2%、6.3%となった。

円安に対する企業の意識

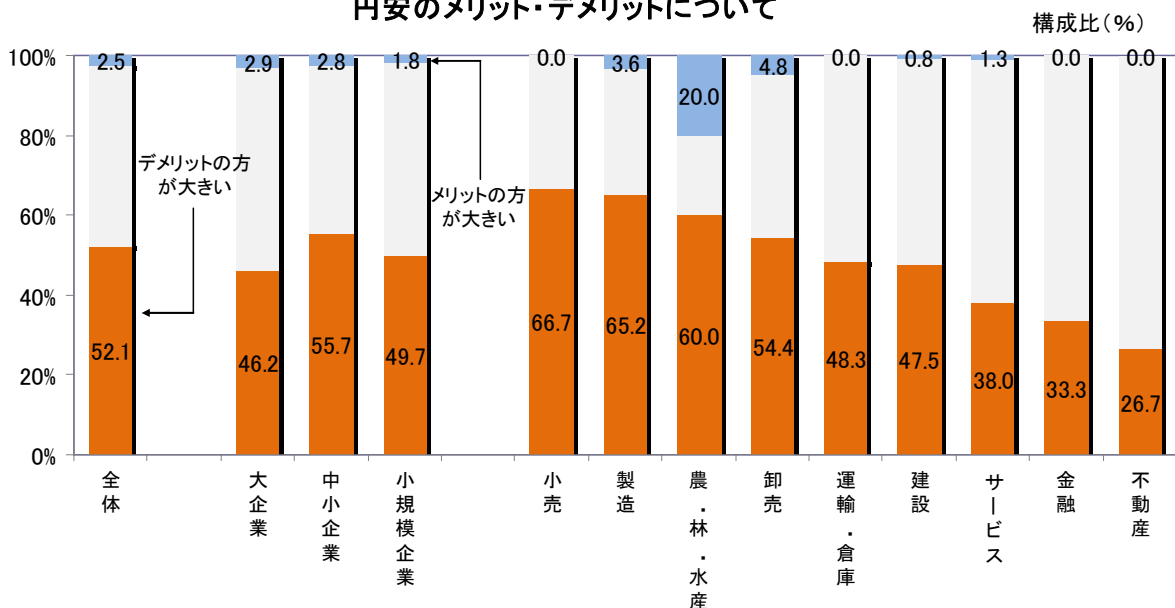


注：母数は有効回答企業 557 社

企業からは、「原材料の値上がりによる商品の価格上昇が懸念」（情報サービス）、「主たる業務が車両を使うため、影響が大きい」（医療・福祉・保健衛生業）、「燃料費負担の企業運営に与える影響は大きく、死活問題となる」（運輸・倉庫）といった原材料や燃料費の上昇を危惧する意見が多かった。

一方、「今まで円が過大に評価されていたことは自明。120円をベースに考えていくが、あまりに急激な変動は問題だ」（建設）、「円安になると為替差益が出る金融商品を運用しているため、円安は歓迎」（化学品卸売業）など、現状を冷静に分析した意見や円安を歓迎する声もあった。

円安のメリット・デメリットについて



業界別でみると、「デメリットの方が大きい」とみている企業は、内需型企業が多い『小売』が66.7%と最も高く、『製造』(65.2%)、『農・林・水産』(60.0%)と続いた。さらに細かくみると、婦人・子供服といった海外製品の輸入販売などを含む「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(100.0%)、燃料価格の影響が大きい「電気・ガス・水道・熱供給」(100.0%)など、海外工場での製造品や燃料などの輸入ウエイトが高い業種で80%以上となった。

一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『農・林・水産』が20.0%と最も高く、『卸売』(4.8%)、『製造』(3.6%)と続いた。

さらに細かくみると、鉄スクラップの輸出などを手がける「再生資源卸売」(33.3%)や「建材・家具、窯業・土石製品製造」(20.0%)などで20%以上となった。

地域別でみると、「デメリットの方が大きい」と回答した企業は10地域のなかで『北海道』(52.1%)が最も高く、『近畿』(49.9%)、『四国』(49.1%)が続いた。

一方、「メリットの方が大きい」と回答した企業は、『北関東』(8.4%)が最も高く、『近畿』(8.2%)、『中国』(8.1%)が続いた。

食料品製造をはじめとした内需型製造業の割合が高い『北海道』は、10地域のなかで唯一「デメリットの方が大きい」とする企業が半数を超えており、円安進行が企業業績の足かせとなる懸念がある。

### デメリットの方が大きい(上位10業種)

	業種	構成比(%)
1	繊維・繊維製品・服飾品製造	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	100.0
	化学品製造	100.0
	輸送用機械・器具製造	100.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0
	繊維・繊維製品・服飾品小売	100.0
	家具類小売	100.0
	電気・ガス・水道・熱供給	100.0
9	飲食料品小売	80.0
10	出版・印刷	77.8

### メリットの方が大きい(上位10業種)

	業種	構成比(%)
1	再生資源卸売	33.3
2	農・林・水産	20.0
	建材・家具、窯業・土石製品製造	20.0
4	化学品卸売	8.3
5	情報サービス	5.9
6	飲食料品卸売	4.3
7	建材・家具、窯業・土石製品卸売	4.0
8	機械・器具卸売	2.2
9	建設	0.8

### 円安のメリット・デメリット(地域別)

	構成比(%)	
	デメリットの方が大きい	メリットの方が大きい
北海道	52.1	2.5
東北	48.4	4.9
北関東	47.4	8.4
南関東	43.9	7.6
北陸	43.6	7.8
東海	45.8	7.9
近畿	49.9	8.2
中国	43.6	8.1
四国	49.1	5.2
九州	44.0	6.7
全国	46.2	7.2

## 2. 円安への対策「燃料費等の節約」が4割超、「特に何もしていない」が33.6%

最近の円安に対して、具体的にどのような対策を行っているか尋ねたところ、「燃料費等の節約」が42.2%（複数回答、以下同）で最も高く、「特に何もしていない」（33.6%）が続いた。次いで「原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁」（19.4%）、「既存設備の省エネ関連商品への切り替え」（14.5%）、「仕入先・方法の変更」（14.5%）となった。

その他の対策として「既存の仕入価格の変更」（10.6%）などが挙げられている一方、「人件費の抑制」（9.5%）、「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」（5.2%）といった回答もあり、円安進行が人件費抑制につながる可能性も出ている。

規模別では、大企業が「為替予約等によるリスクヘッジ」（6.7%）、「既存設備の省エネ関連商品への切り替え」（24.0%）などの対策を模索する一方、小規模企業については、それぞれ0.6%、9.4%にとどまり、企業規模で対策の違いがみられた。

「燃料費等の節約」を地域別でみると、寒冷地の『北海道』（42.2%）の構成比が10地域のなかで最も高く、『北関東』（39.1%）、『東北』（37.2%）が続いた。

### ■円安への対策（複数回答）

		構成比(%)			
		全体	大企業	中小企業	小規模企業
1	燃料費等の節約	42.2	45.2	42.2	40.4
2	特に何もしていない	33.6	28.8	32.6	38.0
3	原材料やエネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁	19.4	24.0	19.1	17.0
4	既存設備の省エネ関連商品への切り替え	14.5	24.0	14.2	9.4
4	仕入先・方法の変更	14.5	11.5	14.9	15.8
6	既存の仕入価格の変更	10.6	15.4	9.6	9.4
7	人件費の抑制	9.5	7.7	9.9	9.9
8	製造体制の見直し	6.3	7.7	7.1	4.1
9	正社員の採用を抑制(非正規社員を採用)	5.2	3.8	5.0	6.4
10	為替予約等によるリスクヘッジ	4.5	6.7	6.0	0.6

注1：以下、「その他」(2.2%)、「輸出の拡大」(2.0%)、「円安相談窓口の利用(公的機関など)」(0.4%)

注2：母数は有効回答企業557社

### 3. まとめ

円安進行が業績に与える影響について、デメリットの方が大きいとする企業が52.1%と半数を超える一方、メリットの方が大きいとする企業は2.5%に過ぎないことが今回の調査でわかった。

円安で価格競争力を高め、輸出の増加や為替差益など業績面で恩恵を受けている企業もある。しかしながら、国内展開が中心の内需型企業にとっては、原材料価格やエネルギー、輸送コストの上昇といった利益を押し下げる要素が山積している。

北海道は面積が広く輸送距離が長いこと、公共需要に依存していることなどから燃料費や原材料価格の高騰が、企業経営に与える影響は他地域より大きい。円安対策として、燃料費等の節約を図る企業が4割を超えた一方で、何もしていない企業は33.6%あった。一企業が打てる対策には限りはあるが、為替変動に対応できる仕組みづくりを模索していく必要がある。

また、今回の調査のなかで注目されるのが、「人件費の抑制」「正社員の採用を抑制（非正規社員を採用）」という回答である。円安が招くコスト高に対して人件費抑制による対応を模索する企業は1割を超えた。円安が進行するなか、採算確保の手段として企業が長期にわたって人件費の圧縮を進めた場合、個人消費を停滞させる要因となり、景気の下振れにつながる可能性もある。

#### ※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

#### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 札幌支店情報部 担当：田上、楠山

TEL 011-272-3933 FAX 011-272-3934

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用 HP(<http://www.tdb-di.com/>)をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。